

## 2024年度（令和6年度）事業計画

事業種：生活支援宿泊所 生活ホーム

### 1 施設を取り巻く現状と課題

#### (1) 事業の種類及び利用定員

生活支援宿泊事業：定員4名

大分県生活困窮者就労訓練事業：定員8名（大分県から認定を受けた法人内の8事業所）

居室確保事業（体験的宿泊事業）：一人暮らしを希望する由布市在住の対象者について、由布市内の相談支援事業所からコーディネートを受け、最大5日間受け入れ支援するもの。

#### (2) 区市町村等からの受託、補助事業等

なし

#### (3) 地域における公益的な取組

地域や福祉施設などが企画した行事などの利用や宿泊体験の場として施設機能の提供。

#### (4) 運営方針

宿泊所の運営に当たっては、社会福祉法の趣旨に基づき、利用者一人ひとりの意思及び人格を尊重し、障害の有無に関わらず対象者・児の居宅における生活への復帰を念頭に、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう多職種・多機関と繋がりながら宿泊の有無にかかわらず本人の意向に沿った支援を提供する。

## 2 施設の実施策と取組の方向性

### (1) 職員が働きやすくやりがいを感じられる職場づくり

ア 福祉・介護業界のイメージアップを図り、多様な働き方を推進する。

実施施策	困窮者の受け入れおよび支援
現状と課題	様々な背景から生活に困窮している方々の支援
取組の方向性	自立相談支援事業所などから依頼を受け、対象者の困りを把握し、課題を整理しながら、必要な関係機関に繋ぎ段階的に支援していく

イ OJT 制度を中核に職員一人ひとりを育成し、チームケアを推進する。

実施施策	一人で抱え込まない業務分担
現状と課題	様々な背景から生じる事例への対応
取組の方向性	事業所内で事例を共有し、本人を中心としたケアマネジメントが展開できるよう GSV を通じて、困難事例の支援方法のヒントや連携していく関係機関先を探っていく

ウ 職場風土を改善し、職員の定着率とモチベーションを高める。

実施施策	課題解決のプロセスを楽しむ
現状と課題	対象者自身の強みに着目する
取組の方向性	社会とのつながりの中で対象者自身が社会資源を活用できるように支援していく中で多職種・多機関と繋がっていくことで職員個々のスキルアップとなり個々のモチベーションを高め、やりがいに繋げていく

エ 業務の生産性を高め、ワークライフバランスを推進する。

実施施策	ICT 活用
現状と課題	わかりやすい情報提供
取組の方向性	視覚から情報を得ることを得意としている対象者について、画像やアニメーションなどを多様化した相談内容のフィードバックを行うことで、円滑なコミュニケーションに期待する

(2) 利用者児の生活を支えるサービスの質の向上

ア 先進的で魅力あるサービスを提供し、サービスの質を高める。

実施施策	生活支援者の受け入れおよび支援
現状と課題	様々な背景から生活に課題を抱えている方々の支援
取組の方向性	自立相談支援事業所などから依頼を受け、対象者の困りを把握し、課題を整理しながら、必要な関係機関に繋ぎ段階的に支援していく

イ 安心安全で快適な暮らしを保証し、利用者児の満足度を高める。

実施施策	多種職・多機関との連携
現状と課題	多岐にわたる生活困窮状況やその背景に対応できるスキルを身に着ける
取組の方向性	変化する社会情勢を意識しながら、就労・住宅・医療・教育・福祉など多種職・多機関に導けるスキルや課題を整理できるスキルを各種研修会を受講するなどし、身に着けていく

ウ 施設機能を積極的に開放し、地域とのつながりを強化する。

実施施策	施設設備の開放
現状と課題	生活支援者などの利用のない空所時の活用
取組の方向性	地域や福祉施設などが企画した行事などの利用や宿泊体験の場として提供していく

(3) 安定的で持続的な経営基盤の確立

ア 収入の安定確保と経費増大の抑制で、安定性の高い財務体質を維持する。

実施施策	各関係機関との連携
現状と課題	対象者の困りごとに応じた対応
取組の方向性	宿泊所利用の有無にかかわらず、対象者の困りごとを整理し、必要な支援を段階的に提供していく。

イ 中長期的な視点をもって、持続性の高い経営を行う。

実施施策	生活困窮者支援活動準備事業の実践
現状と課題	生活困窮者支援活動準備事業を利用して、令和5年度に Wi-Fi 環境の整備や洗濯機、こたつな

	どの備品を購入し受け入れる整備をした
取組の方向性	今年度は、由布市や自立相談支援機関などと連携し、対象者を受け入れ、対象者との信頼関係を構築しながら、無料 Wi-Fi を使用しての職探しや、施設設備を活用した入浴提供、法人内の給食センターと連携した弁当配付を行っていく

ウ 組織内の連携を強化し、強固な組織体制と経営基盤を確立する。

実施施策	自立相談支援機関と法人内の事業所とのパイプ役
現状と課題	大分県生活困窮者就労訓練事業の利用
取組の方向性	大分県生活困窮者就労訓練事業の対象者の紹介を自立相談支援機関から受け、事前打ち合わせで得た対象者の情報を鑑み法人内の大分県生活困窮者就労訓練事業に認定された事業所に繋ぎ、その訓練状況を自立相談支援機関と共有しながら支援を深めていく

### 3 目標利用率

	定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生活支援宿泊事業	4名			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.8
大分県生活困窮者就労訓練事業	5名				1		1			1			1	0.3
居室確保事業	—		1				1				1			0.2

### 4 固定資産物品購入計画

(単位：千円)

名称	執行見込額
なし	

### 5 修繕計画(大規模修繕を除く)

(単位：千円)

名称	執行見込額
なし	

## 6 大規模修繕計画

(単位：千円)

名称	執行見込額
なし	